



2024年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 半澤 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

四半期報告書提出予定日 2024年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	1,418	0.2	31	46.3	35	44.9	19	41.1
2023年6月期第3四半期	1,421	3.2	59	258.1	63	181.7	33	214.0

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 21百万円 (44.4%) 2023年6月期第3四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	1.72	
2023年6月期第3四半期	2.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	1,857	537	28.8
2023年6月期	1,841	516	27.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 535百万円 2023年6月期 514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		0.00	0.00
2024年6月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	5.1	65	19.3	65	15.4	40	66.6	3.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	11,492,100 株	2023年6月期	11,492,100 株
期末自己株式数	2024年6月期3Q	48 株	2023年6月期	48 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	11,492,052 株	2023年6月期3Q	11,492,052 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、さらに2023年5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行され、社会経済活動も正常化へ向かったことで国内景気は持ち直しの動きとなりました。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、円安の進行、世界的なインフレ圧力などの世界経済の減速による下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、消費環境におきましては、外出機会の増加に伴い、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつある中で、コロナ禍での顧客ニーズの多様化などにより利用客の増加や顧客単価も上昇してきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保を目的に、一定の感染防止策を継続し、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。

直営サロン運営事業、美容室支援事業及びキャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったものの、BSサロン運営事業及びヘアメイク事業の減収を補うには至らず、全社としては前年同期に比べ減収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりましたが、前年同期に比べ売上原価が増加したこと、一時的な収益の減少に伴い、いずれも減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても営業利益及び経常利益の減益を受け前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,418,986千円（前年同期比0.2%減）、営業利益31,893千円（前年同期比46.3%減）、経常利益35,171千円（前年同期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,789千円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、社会経済活動が正常化へ向かう中で既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移し増収となりました。また、年々、美容師の人材の流動が高まっており、この先のアフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフの確保に向けた取り組みに係る費用が先行したものの、前連結会計年度末に閉店した店舗の統合効果も相まってセグメント利益は増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高708,875千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益55,083千円（前年同期比17.0%増）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第3四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内BSサロンの新規出店2店舗、中国での新規出店1店舗、台湾での新規出店2店舗、韓国での閉店3店舗となりました。当第3四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内41店舗、韓国10店舗、台湾4店舗及び中国5店舗の計60店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べBSサロンの稼働店舗数が減少したことが影響し減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間のBSサロン運営事業の業績は、売上高183,921千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益75,021千円（前年同期比18.8%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門、メディア部門の業績は堅調に推移したものの、ブライダル部門の減収減益が大きく影響し、売上高274,820千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益2,525千円（前年同期比61.4%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、SCAT株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、SCAT株式会社、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、新たな取組であるBtoBクレジット決済サービスの費用が先行したこともあり、売上高92,439千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益51,948千円（前年同期比1.6%減）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第3四半期連結累計期間においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、人材派遣事業は着実に成長しているものの、収益率の高い人材紹介売上が前年同期と比べ減少したことから、売上高222,501千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益13,359千円（前年同期比9.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,241千円増加し、1,857,180千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少10,678千円、未収入金の増加36,617千円、のれんの減少11,563千円などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,181千円減少し、1,319,635千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加62,717千円、長期借入金の減少15,362千円、社債の減少16,000千円、未払法人税等の減少11,086千円、株主優待引当金の減少9,015千円、資産除去債務の減少19,123千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加36,617千円のうち66,371千円増加、負債科目の未払金の増加62,717千円のうち57,669千円増加は、美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,423千円増加し、537,545千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益19,789千円などによるものであります。

なお、当社は、2023年9月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額317,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額17,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金366,532千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が200,000千円、資本剰余金が69,697千円、利益剰余金が260,828千円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月18日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,542	595,864
受取手形及び売掛金	115,206	117,556
商品	65,525	64,425
未収入金	766,890	803,507
その他	19,465	27,631
貸倒引当金	△1,075	△974
流動資産合計	1,572,554	1,608,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,406	215,393
減価償却累計額	△197,629	△182,852
建物及び構築物(純額)	36,776	32,541
工具、器具及び備品	65,789	58,717
減価償却累計額	△54,918	△47,414
工具、器具及び備品(純額)	10,870	11,302
その他	10,936	5,037
減価償却累計額	△4,165	△4,899
その他(純額)	6,771	137
有形固定資産合計	54,418	43,981
無形固定資産		
のれん	55,580	44,016
その他	1,358	5,243
無形固定資産合計	56,938	49,260
投資その他の資産		
投資有価証券	42,984	45,224
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	11,932
差入保証金	91,989	91,315
繰延税金資産	10,570	4,981
その他	7,472	6,420
貸倒引当金	△36,205	△36,155
投資その他の資産合計	157,778	155,928
固定資産合計	269,135	249,169
繰延資産		
社債発行費	248	—
繰延資産合計	248	—
資産合計	1,841,939	1,857,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,540	11,219
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,879	14,406
未払金	883,830	946,547
未払法人税等	11,735	649
未払消費税等	28,847	27,422
賞与引当金	2,181	936
株主優待引当金	17,093	8,078
契約負債	23,721	24,981
その他	45,439	45,021
流動負債合計	1,158,269	1,179,262
固定負債		
長期借入金	41,878	31,718
受入保証金	55,500	56,500
資産除去債務	26,325	7,201
退職給付に係る負債	1,785	1,887
役員退職慰労引当金	14,800	15,199
その他	27,258	27,865
固定負債合計	167,547	140,372
負債合計	1,325,816	1,319,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	200,000
資本剰余金	119,189	69,697
利益剰余金	△125,493	260,828
自己株式	△13	△13
株主資本合計	510,722	530,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	5,055
その他の包括利益累計額合計	3,421	5,055
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	516,122	537,545
負債純資産合計	1,841,939	1,857,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,421,243	1,418,986
売上原価	999,430	1,017,404
売上総利益	421,812	401,581
販売費及び一般管理費	362,387	369,688
営業利益	59,424	31,893
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	711	877
為替差益	—	244
貸倒引当金戻入額	2,463	—
助成金収入	61	2,868
違約金収入	2,310	—
その他	1,055	927
営業外収益合計	6,608	4,923
営業外費用		
支払利息	1,594	1,351
社債発行費償却	279	248
為替差損	132	—
その他	214	44
営業外費用合計	2,220	1,644
経常利益	63,812	35,171
特別損失		
減損損失	9,084	—
特別損失合計	9,084	—
税金等調整前四半期純利益	54,727	35,171
法人税、住民税及び事業税	21,105	15,382
法人税等合計	21,105	15,382
四半期純利益	33,621	19,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,621	19,789

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	33,621	19,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,881	1,633
その他の包括利益合計	4,881	1,633
四半期包括利益	38,503	21,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,503	21,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額317,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額17,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金366,532千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が200,000千円、資本剰余金が69,697千円、利益剰余金が260,828千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高	703,650	205,923	283,237	89,895	203,689	1,486,396	△65,152	1,421,243
セグメント利益	47,079	92,396	6,535	52,781	14,796	213,589	△154,164	59,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,270千円には、棚卸資産の調整額△77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「直営サロン運営事業」セグメントに係る減損損失9,084千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高	708,875	183,921	274,820	92,439	222,501	1,482,559	△63,572	1,418,986
セグメント利益	55,083	75,021	2,525	51,948	13,359	197,938	△166,045	31,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,045千円には、棚卸資産の調整額23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,068千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携の強化及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、SCAT株式会社（以下「SCAT社」又は「割当予定先」という）との間で資本業務提携の強化（以下「本資本業務提携」又は「本資本提携の強化」という）による同社株式の追加取得及び割当予定先に対する第三者割当増資による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」、また本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」という）を決議いたしました。

I 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携強化の目的及び理由

当社グループは、日本国内及び海外に「モッズ・ヘア」サロンを展開しており、直営サロンの運営並びにフランチャイズ展開を担う美容室運営事業、「モッズ・ヘア」の起源であるヘアメイク事業、そして、これらの事業展開を通じて創出されるスケールメリットをサービス化した美容室支援事業等を行っております。

SCAT社は、「ICT（情報通信技術）」を活用した中小企業の経営支援による社会貢献」を企業理念として、理美容業界向けにPOSレジ顧客管理システムの販売や、美容予約システムなどの各種WEBコンテンツサービスの提供により、美容サロンの経営のサポートを行っております。

当社グループは、当社とSCAT社との間で資本業務提携を行っており、また、当社100%子会社である株式会社ライトスタッフ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：藤田直樹、以下「RS社」という）とSCAT社との間でも美容サロン向けソリューション商品の販売提携を行うなど営業面における相互販売協力関係を築くとともに、理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした協力体制の構築を図っております。

当社グループでは、美容室支援事業における新たな取り組みとして理美容業界向けBtoBクレジット決済サービスに注力しております。日本国内においてもキャッシュレス決済の普及はより加速し、企業間のBtoBクレジット決済においてもそのニーズは高まっております。SCAT社の有するソリューション技術、ネットワークと相互協力を図ることで、BtoBクレジット決済サービスの促進に加え、理美容業界の環境経営推進、DX推進等、課題解決の一助となるコンテンツ開発及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、当社がSCATと本資本業務提携の強化を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容（拡充）

- ① 両社のサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ② 両社の保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③ 理美容サロンと美容ディーラーとのBtoBクレジット決済事業の拡大とシステム連携
- ④ 理美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

(2) 資本提携の内容

- ① 当社は、第三者割当増資の方法により新株式を150,000株発行し、SCAT社がこれを取得する予定です。（新株式発行後のSCAT社の発行済株式総数に対する所有割合は2.66%となる予定です。）
- ② SCAT社は、自己株式処分により、同社の普通株式65,000株を当社に割り当て、当社がこれを取得する予定です。（本自己株式処分後の当社の発行済株式総数に対する所有割合2.81%となる予定です。）

II 第三者割当増資による新株式発行の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年6月6日
(2) 発行新株式数	普通株式 150,000株
(3) 発行価額	1株につき208円
(4) 資金調達額	31,200,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、割当予定先に対して割り当てます。
(6) 割当予定先	S C A T株式会社
(7) その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件としております。

2. 本第三者割当増資による資本金の額及び発行株式数の推移

(1) 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額	200,000,000円
増加する資本金の額	15,600,000円
増資後の資本金の額	215,600,000円

(2) 本第三者割当増資による発行株式数の推移

増資前の発行済株式総数	11,492,100株
増加する株式の数	150,000株
増資後の発行済株式総数	11,642,100株

3. 資金調達の使途

本第三者割当増資は、前記「I 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携強化の目的及び理由」に記載の通り、割当予定先であるS C A T社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差し引き手取額概算額の使途は、S C A T社が実施する自己株式処分の引き受け費用に充当する予定であります。